



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月7日

上場会社名 ナラサキ産業株式会社
コード番号 8085 URL <https://www.narasaki.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 克久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 毎原 吉紀

TEL 03-6732-7355

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	71,309	3.7	1,726	16.2	1,806	15.3	1,187	16.3
2022年3月期第3四半期	68,743	9.1	1,485	38.9	1,566	46.3	1,021	11.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,168百万円 (17.4%) 2022年3月期第3四半期 995百万円 (25.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	238.58	
2022年3月期第3四半期	206.87	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	53,978	20,123	36.4
2022年3月期	48,233	19,214	38.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 19,634百万円 2022年3月期 18,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		65.00	65.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当60円00銭 記念配当5円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	3.4	2,500	8.6	2,500	4.2	1,700	8.6	343.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	5,325,600 株	2022年3月期	5,325,600 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	328,118 株	2022年3月期	367,518 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	4,979,393 株	2022年3月期3Q	4,939,639 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2022年5月10日に公表しました業績予想に変更はございません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波・第8波により感染が再拡大したものの、行動制限の緩和により経済活動の正常化が進むなど、回復基調で推移しました。一方、資源・エネルギー価格の高騰、為替相場の大幅な変動、インフレ懸念の高まりなどにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、需要動向は総じて回復基調にあるものの、多くの事業分野において部材不足による長納期化や原材料価格高騰の影響を受けました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は713億9百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は17億26百万円（前年同期比16.2%増）、経常利益は18億6百万円（前年同期比15.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億87百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

(電機関連事業)

生産設備分野、建築設備分野において、部材不足等による納期の長期化が広範囲にわたり継続しております。半導体市場では設備投資に抑制の動きがあるものの需要は底堅く、また、建築設備分野の需要は旺盛な状況が続いており、FA機器製品、レーザ加工機などの販売が順調に推移しました。

以上の結果、売上高は188億円（前年同期比14.0%増）、セグメント利益は9億80百万円（前年同期比54.8%増）となりました。

(機械関連事業)

農業施設分野、産業機械分野における省人化投資等の引合いは増加しており、農業施設案件などの受注・受渡しは順調に進んだものの、設備資材不足等の影響により大型物件の受渡しが少なく、収益面は低調に推移しました。

以上の結果、売上高は40億17百万円（前年同期比34.1%減）、セグメント損失1億2百万円（前年同期はセグメント利益19百万円）となりました。

(建設・エネルギー関連事業)

建材分野では、建築資材の不足・高騰により首都圏近郊などの建築案件は伸び悩みましたが、北海道新幹線工事におけるセメント、骨材の出荷が引き続き堅調に推移しました。建設機械分野では、コンクリート関連機械に対する需要は回復傾向にあるものの、製品の長納期化の影響を受けました。エネルギー分野では、原油価格高騰による石油製品の販売価格の上昇・高止まりなど、厳しい市場環境が続きました。

以上の結果、売上高は358億32百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は4億77百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

(海運関連事業)

連結子会社のナラサキスタックス(株)では、コンテナ不足や為替変動の影響を受けましたが、貨物取扱量は総じて回復傾向となり、鋼材や石炭の取扱いが増加しました。さらに、新規貨物の獲得、社内外原価の削減、効率配船等により収益確保に努めました。

以上の結果、売上高は126億58百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は3億69百万円（前年同期比39.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は539億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて57億45百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加34億40百万円、電子記録債権の増加14億56百万円、商品及び製品の増加3億30百万円であります。

負債は338億55百万円となり、前連結会計年度末に比べて48億36百万円の増加となりました。主な要因は、電子記録債務の増加27億43百万円、支払手形及び買掛金の増加20億35百万円であります。

純資産は201億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億8百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.5ポイント減少し、36.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年5月10日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,080	11,229
受取手形、売掛金及び契約資産	16,136	19,576
電子記録債権	3,022	4,478
商品及び製品	1,619	1,950
仕掛品	9	76
原材料及び貯蔵品	44	51
その他	1,977	2,443
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	33,885	39,800
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,604	4,603
その他(純額)	3,982	3,860
有形固定資産合計	8,586	8,464
無形固定資産		
	174	150
投資その他の資産		
その他	5,594	5,572
貸倒引当金	△8	△9
投資その他の資産合計	5,586	5,563
固定資産合計	14,347	14,178
資産合計	48,233	53,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,262	14,297
電子記録債務	8,032	10,775
短期借入金	1,350	1,350
1年内返済予定の長期借入金	236	286
未払法人税等	495	76
賞与引当金	422	101
その他	1,404	1,965
流動負債合計	24,203	28,853
固定負債		
長期借入金	498	735
特別修繕引当金	100	68
退職給付に係る負債	1,260	1,259
その他	2,955	2,938
固定負債合計	4,816	5,002
負債合計	29,019	33,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	1,292	1,291
利益剰余金	14,735	15,596
自己株式	△686	△611
株主資本合計	17,697	18,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	898	894
繰延ヘッジ損益	1	△5
退職給付に係る調整累計額	157	114
その他の包括利益累計額合計	1,057	1,003
非支配株主持分	459	488
純資産合計	19,214	20,123
負債純資産合計	48,233	53,978

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	68,743	71,309
売上原価	61,668	63,818
売上総利益	7,075	7,491
販売費及び一般管理費	5,589	5,764
営業利益	1,485	1,726
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	60	78
持分法による投資利益	23	14
その他	59	43
営業外収益合計	148	139
営業外費用		
支払利息	38	34
その他	29	24
営業外費用合計	67	59
経常利益	1,566	1,806
特別利益		
固定資産売却益	4	6
特別利益合計	4	6
特別損失		
固定資産処分損	3	0
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	1,567	1,812
法人税、住民税及び事業税	381	444
法人税等調整額	137	145
法人税等合計	518	589
四半期純利益	1,048	1,222
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,021	1,187

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,048	1,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	△3
繰延ヘッジ損益	△1	△7
退職給付に係る調整額	△39	△42
その他の包括利益合計	△52	△54
四半期包括利益	995	1,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	970	1,133
非支配株主に係る四半期包括利益	25	34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	電機 関連事業	機械 関連事業	建設・ エネルギー 関連事業	海運 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
顧客との契約から生じる収益	16,491	6,094	34,529	11,619	68,734	—	68,734
その他の収益	—	—	9	—	9	—	9
外部顧客への売上高	16,491	6,094	34,538	11,619	68,743	—	68,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	288	15	304	△304	—
計	16,491	6,094	34,827	11,634	69,047	△304	68,743
セグメント利益	633	19	568	265	1,486	△1	1,485

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用△8百万円、セグメント間取引消去額7百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	電機 関連事業	機械 関連事業	建設・ エネルギー 関連事業	海運 関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
顧客との契約から生じる収益	18,800	4,017	35,823	12,658	71,300	—	71,300
その他の収益	—	—	9	—	9	—	9
外部顧客への売上高	18,800	4,017	35,832	12,658	71,309	—	71,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	306	9	315	△315	—
計	18,800	4,017	36,139	12,668	71,625	△315	71,309
セグメント利益又は セグメント損失(△)	980	△102	477	369	1,725	1	1,726

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用△4百万円、セグメント間取引消去額5百万円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。